

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001 年 4 月 12 日 (12.04.2001)

PCT

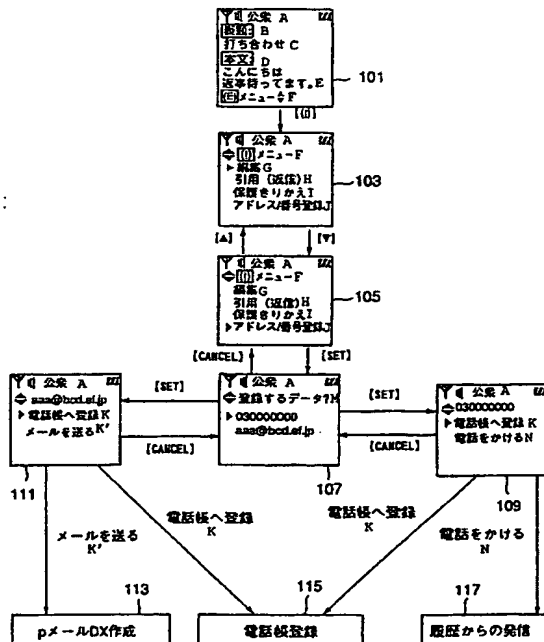
(10) 国際公開番号
WO 01/25888 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 3/02, 13/00, H04M 1/00, 11/00 [JP/JP]; 〒150-8501 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/06320
- (22) 国際出願日: 2000 年 9 月 14 日 (14.09.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願平11/284766 1999 年 10 月 5 日 (05.10.1999) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ケンウッド (KABUSHIKI KAISHA KENWOOD)
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 西郷貴晶 (SAIGO, Takaaki) [JP/JP]; 〒225-0024 神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1170番地1 602号室 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 岡部正夫, 外 (OKABE, Masao et al.); 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル602号室 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CA, CN, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

[続葉有]

(54) Title: MOBILE COMMUNICATION TERMINAL

(54) 発明の名称: 移動体通信端末



A...PUBLIC
B...TITLE:
C...ARRANGEMENT
D...TEXT:
E...HELLO.WE ARE LOOKING FORWARD TO HEARING FROM YOU.
F...MENU
G...EDITION
H...QUOTATION (REPLY)
I...PROTECTION SWITCHING

J...ADDRESS/NUMBER REGISTRATION
K...REGISTER ATION IN TELEPHONE DIRECTORY
K'...SEND A MAIL
M...DATA TO BE REGISTERED?
N...MAKE A TELEPHONE CALL
113...CREATE p MAIL DX
115...REGISTER ATION IN TELEPHONE DIRECTORY
117...TRANSMISSION FROM HISTORY

(57) Abstract: A mobile communication terminal for registering information, e.g. an e-mail address or a telephone number obtained in the form of characters correctly and easily, as it is or after correcting part of such information, in a telephone directory. Two character strings corresponding to the address of the party to be called or the party with which information is communicated are present in the contents of a received mail shown in Fig. 2. One character string represents a telephone number (03-000-0000 on the third line) and the other character string represents an e-mail address (aaa@bcd.ef.jp on the fifth line). A character string representative of these two addresses is retrieved, displayed on a display section and registered in a telephone directory by selecting the displayed address.

[続葉有]

(57) 要約:

文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を入力した情報のまま正確に、かつ簡単に電話帳へ登録できる移動体通信端末を提供する。また、文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を一部修正して電話帳へ登録する場合にも容易に修正登録できる移動体通信端末を提供する。

第2図に示した受信メールの内容には、通話相手、または情報を送受信する相手のアドレスに相当する文字列が2つ存在する。1つは電話番号（3行目の03-000-0000）であり、もう1つは電子メールアドレス（5行目のaaa@bcd.ef.jp）である。これら2つのアドレスを表す文字列を検索し、表示部に表示し、表示させたアドレスを選択することにより電話帳へ登録する。

明 細 書
移 動 体 通 信 端 末

技術分野

本発明は携帯電話機やPHS端末等の移動体通信端末に係り、より詳細には、電話帳機能及びメッセージ送受信機能を有する移動体通信端末に関する。

背景技術

最近のメッセージ送受信機能を有する移動体通信端末においては、電子メールアドレスや、電話番号、コンテンツアドレス等を指定して相手とのメールや電話、情報取得等ができる。その際、相手のアドレス先である電子メールアドレス、電話番号、コンテンツアドレスは、メール作成時や電話をかけるとき、あるいはコンテンツに情報取得するときに直接ユーザが入力することもできる。

しかし、多くの場合、そういった移動体通信端末は電話帳機能、アドレス帳機能を有しており、発信時直接入力はしないで、電話帳、アドレス帳を参照し、その電子メールアドレス、電話番号、コンテンツアドレスへ発信する。

しかしながら、実際の場合では、受信したメールの本文中に電子メールアドレスや電話番号の一覧が書かれていたり、コンテンツから取得したメールの中に連絡先が書いてあったりする場合がある。したがって、電話帳に電話番号、電子メールアドレス等を登録する場合、一概に発信者情報や送信メールの送信先の情報からだけ登録することができない。

このような場合に、これまでは一度そのメールの内容を表示して、それをユーザが紙等へ書き写し、さらにそれを電話帳、アドレス帳

に登録するという手段をとっていた。

しかしながら、従来の登録方法ではメール内容から電子メールアドレスや電話番号等の情報を紙に写し出すときに写し間違えたり、紙に書いた情報を入力するのを間違えたりする結果、誤った電子メールアドレスや電話番号を登録してしまうことが生じていた。さらに、手続きが複雑で利便性が悪い。

本発明は、文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を入手した情報のまま正確に、かつ簡単に電話帳へ登録できる移動体通信端末を提供することを目的とする。

さらに、本発明は、文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を一部修正して電話帳へ登録する場合にも容易に修正登録できる移動体通信端末を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明は、上記目的を達成するため、表示部に表示されたメッセージ内容の文字データからアドレスを表す文字列を検出する検出手段と、検出手段によって検出された文字列の表すアドレスを表示部に表示する表示手段と、表示部に表示されたアドレスの中から、記憶手段に登録するアドレスを選択する操作手段と、操作手段によって選択されたアドレスを記憶手段に登録する登録手段とを具備することを特徴とする移動体通信端末を提供する。

さらに本発明は、メッセージ内容の文字データからアドレスを表す文字列が複数検出された場合、表示手段は文字列が個々に表す複数のアドレスを列挙して表示部に表示することを特徴とする移動体通信端末を提供する。

さらに本発明は、登録手段によって記憶手段に登録されるアドレ

スは、登録する前に編集することが可能であることを特徴とする移動体通信端末を提供する。

さらに本発明は、登録手段によって登録されるアドレスは、記憶手段に既に登録された内容に追加して登録することが可能であることを特徴とする移動体通信端末を提供する。

さらに本発明は、検出された文字列中に、ある特定の記号または英数字等がある際、登録手段による登録処理前画面を変更することを特徴とする移動体通信端末を提供する。

さらに本発明のアドレスには、電話番号と、電子メールアドレスと、ホームページアドレスとのうち、いずれか1つ以上が含まれている。

図面の簡単な説明

第1図は、移動体通信端末の機能ブロック図である。

第2図は、メッセージ受信履歴の本文の一例を表す図である。

第3図及び第4図は、本発明の実施の形態における電話帳データ登録時に処理シーケンスを示す図である。

第5図は、本発明の実施の形態における、一例としてのデータ構造を示す図である。

発明の実施の形態

次に、第1図～第4図を参照して本発明による移動体通信端末の実施の形態を詳細に説明する。第1図は本発明による移動体通信端末の機能ブロック図であり、第2図はメッセージ受信履歴の本文の一例を表す図である。第3図及び第4図は本発明の実施の形態における電話帳データ登録時の処理シーケンスを、LCDに表示される表示例とともに示した処理フロー図である。

なお、以下の説明文中では、電話番号、電子メールアドレス及びホームページアドレスを特定する情報として「アドレス情報」という表現を用いる。

第１図に示すように、本発明による携帯型情報端末は、ＣＰＵ１０１、ＲＯＭ１０３、ＲＡＭ１０５、外部記憶装置１２１、ベースバンド１１１、ＲＦ部１１３、アンテナ１２５に加え、音声コーデック１１９、ＭＩＣ（マイク）１１５、ＳＰ（スピーカ）１１７、表示部１０７、キー１０９、振動モータ１２３を備えている。携帯型情報端末全体の制御はＣＰＵ１０１によって行われる。

ＲＦ部１１３は、音声信号やデータ信号（文字データを含む）または制御信号等をアンテナ１２５より送信したり、アンテナ１２５から音声信号やデータ信号または制御信号等を受信する。そして、ベースバンド部１１１によって送受信信号の変調及び復調を行い、音声コーデック１１９によってＡ／Ｄ変換（アナログーデジタル変換）及びＤ／Ａ変換（デジタルーアナログ変換）が行われる。

また、ＭＩＣ１１５は音声入力部、ＳＰ１１７は音声出力部に相当する。表示部１０７には本体に提供される各情報のほか、本体に備えられた機能及び設定項目を表示する。キー１０９は、被呼者電話機の電話番号を入力するダイヤルボタンや発呼または応答を行うオフフックキー等、または各種の機能を設定する機能キーにより構成されている。振動モータ１２３は可聴音によりユーザに着信を通知する代わりに、電話機を振動させることによって着信を通知するための振動装置である。

またＣＰＵ１０１は、ＲＯＭ１０３に記述されたプログラムに従い、キー１０９及びベースバンド１１１からの制御信号により動作

し、本体の各機能を実行する。また、ROM 103には端末情報等のシステムデータも格納されている。CPU 101はまた、RAM 105に接続されており、発着信したメッセージの履歴データ（発着信履歴及び送受信した文字データ）や電話帳機能により登録または設定されたデータ等を記憶する。

実施例においては、データは人物を特定する情報と関連付けして記憶される。例えば、第5図のように、一種のカード型データベースが構成され、ある個人に対して、名前データ、電話番号1、電話番号2、電子メールアドレス1および電子メールアドレス2のデータフィールドを有するカードが割り当てられる。電話番号1の情報しかなく、電話番号2には情報がない状態もありうる。この場合、新規な電話番号をある個人情報に追加する場合、例えば、電話番号2に追加して登録可能である。また、通常用いられる方法で任意の情報フィールドに対して修正・削除できる。これらの処理は、電話番号だけでなく、電子メールアドレスに関しても同様である。

第2図に示した文字データは、受信メールの情報をRAM 105から読出し、ROM 103に格納されたプログラムに従い、CPU 101を介して受信メールの内容を表示部107に表示させたときのものである。

ただし、表示部107の大きさによっては第2図の全文は表示されず、キー109の中の当該キーを押下することによりスクロールして表示させる場合もある。

ここで、第2図に示した受信メールの内容には、通話相手、または情報を送受信する相手のアドレスに相当する文字列が2つ存在する。1つは電話番号（3行目の03-000-0000）であり、

もう1つは電子メールアドレス(5行目のaaa@bcd.ef.jp)である。本発明によると、これら2つのアドレス情報をユーザの操作により、電話帳へ容易に登録することが可能である。上記第2図に示した受信メールの内容に含まれるアドレス情報を、電話帳に登録するときの処理シーケンスの動作を第3図及び第4図を用いて説明する。

第3図のメール受信履歴(若しくはメール発信履歴)の内容表示中(101)に、ファンクション〔(!)〕キーを押下すると電話帳の操作メニューが表示される(103)。操作メニューが表示された状態で〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下してメニュー項目の「アドレス／番号登録」の位置までカーソルを移動し、〔SET〕キーで「アドレス／番号登録」を選択する(105)。

メール受信履歴の内容より検索された電話番号(0300000000)と電子メールアドレス(aaa@bcd.ef.jp)とが表示部107に表示される(107)。このとき、CPU101により、履歴内容中より数字や英字や記号等が連続されている文字列を1つの区切りとして抽出するように構成されている。〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下し、電話帳に登録したい電話番号または電子メールアドレスを選択する。

電話番号または電子メールアドレスの選択画面(107)で〔CANCEL〕キーを押下すると、電話帳の操作メニューに戻る(105)。〔SET〕キーで、電話帳に登録する電話番号または電子メールアドレスを決定する。電話番号を選択した場合には1行目に電話番号、2行目に「電話帳へ登録」、3行目に「電話をかける」と表示された画面(109)に移行する。〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下して、「電話帳へ登録」を選択すると(115)、第4

図の電話帳登録画面（２０１）に移行する。また、「電話をかける」を選択すると履歴からの発信（１１７）と同様の動作をする。選択中に前画面（１０７）に戻りたいときには〔CANCEL〕キーを押下する。

一方、電子メールアドレスを選択した場合には１行目に電子メールアドレス、２行目に「電話帳へ登録」、３行目に「メールを送る」と表示された画面（１１１）に移行する。この際、CPU 101により、履歴内容中より英数字や記号等が連続されている文字列中に@があるか否か等の通常用いられる識別方法により電子メールアドレスか電話番号かを判断して所望の表示制御を行うよう構成されている。〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下して「電話帳へ登録」を選択すると（１１５）、第４図の電話帳登録画面（２０１）に移行する。また、「メールを送る」を選択するとPメールDX作成（電子メールの作成）を行う画面に移行する（１１３）。選択中に前画面（１０７）に戻りたいときには〔CANCEL〕キーを押下する。

第４図の電話帳登録画面（２０１）では、２行目の「新しい登録」、３行目の「番号を登録」、４行目の「アドレスを追加」の中から〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下していずれか１つを選択する。

「新しい登録」を選択した場合には、名前の登録画面になり、新規に電話帳に登録したい名前を入力できる状態になる（２０３）。このとき電話帳に空きがなければ、２行目に「空きがありません」のメッセージを表示し待機状態に戻る（２２７）。

名前の入力画面では、テンキー〔１〕～〔０〕、〔電話帳〕キー、ファンクションキー〔F〕及び〔（！）〕、〔▲〕キー及び〔▼〕キー等を用いて、登録したい名前（漢字、ひらがな、カタカナ、英

数及び記号)、第4図では「移動体企画」を入力する(205)。

名前の入力が終わると、〔メール〕キーを押下して入力した名前の読み(半角カタカナ、英、数)を入力する画面に移行する(207)。読みの入力中に前画面(205)に戻りたいときには〔CANCEL〕キーを押下する。入力した読みでよければ、〔メール〕キーを押下して1番目の電話番号の入力画面(209)に移行する。

ここで、第3図の選択画面(107)で、電話番号を選択していた場合、1番目の電話番号の入力画面(209)では、2行目「TEL①」の下に第3図の選択画面(107)で選択した電話番号(030000000)が表示されている。

表示されている電話番号(030000000)でよければ、〔電話帳〕キーで画定して入力選択画面(211)に移行する。入力選択画面(211)で3行目の「終了」を選択すると、電話番号の登録が完了する。なお、表示されている電話番号(030000000)に不要な英数字等が加わっている際は、当該キー109を使用して削除した後、確定・編集することも可能である。

一方、第3図の選択画面(107)で、電子メールアドレスを選択していた場合、2行目「TEL①」の下には何も表示されない。この状態で〔電話帳〕キーを押下して入力選択画面(211)に移行し、さらに入力項目の中から〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下してアドレス①を選択する。

移行先である1番目の電子メールアドレスの入力画面(221)には、その1行目「アドレス①」の下に、第3図の選択画面(107)で選択した電子メールアドレス(aaa@bcd.ef.jp)が表示されている。表示されている電子メールアドレス(aaa@bcd.ef.jp)で

よければ〔メール〕キーで確定し、入力選択画面（２１６）に移行する。入力選択画面（２１６）で３行目の「終了」を選択すると、登録完了となる（２２８）。なお、表示されている電子メールアドレス（aaa@bcd.ef.jp）に不要な英数字等が加わっている際は、当該キー１０９を使用して削除した後、確定・編集することも可能である。

入力選択画面（２１１）には、TEL②（２番目の電話番号）、アドレス①（１番目の電子メールアドレス）以外にも、グループ設定画面（２１３）及びシークレット設定画面（２１５）に移行できる入力選択項目がある。

グループとは、登録ユーザを予め決めたグループに分類することができる機能である。登録ユーザをグループ分けすることで、効率的に検索したり、グループ別に着信音を変えたり、アイコン表示を変えたりすることができる。シークレット設定とは、第三者に登録ユーザの情報を見られないようにする機能であり、登録ユーザを表示する場合には暗証番号を必要とする。

次に、第４図の電話帳登録画面（２０１）で、３行目の「番号を追加」または４行目の「アドレスを追加」を選択した場合の説明をする。

まず、第３図の選択画面（１０７）で電話番号（０３０００００００）を選択していた場合には、〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下して、第４図の電話帳登録画面（２０１）の３行目「番号を追加」を選択する。

次に、登録ユーザを検索するのにグループ検索を行うか、名前検索を行うか選択できる画面（２１７）が表示される。第４図の例の

ように、「移動体企画」という名前で登録していた場合、「移動体企画」で名前検索することができる。

「移動体企画」の下に追加したい電話番号として、第3図の選択画面（107）で選択した電話番号（030000000）が表示される（223）。この状態で〔電話帳〕キーを押下すると、TEL①、またはTEL②の空いているほうに登録される（229）。

一方、第3図の選択画面（107）で電子メールアドレス（aaa@bcd.ef.jp）を選択していた場合には、〔▲〕キーまたは〔▼〕キーを押下して、第4図の電話帳登録画面（201）の4行目「アドレスを追加」を選択する。

次に、登録ユーザを検索するのにグループ検索を行うか、名前検索を行うか選択できる画面（219）が表示される。第4図の例のように、「移動体企画」という名前で登録していた場合、「移動体企画」で名前検索することができる。

「移動体企画」の下に追加したい電子メールアドレスとして第3図の選択画面（107）で選択した電子メールアドレス（aaa@bcd.ef.jp）が表示される（225）。この状態で〔電話帳〕キーを押下すると、アドレス①またはアドレス2の空いているほうに登録される（229）。

以上、本発明により携帯型情報端末の実施の形態を詳細に説明したが、本発明は前述の実施の形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で変更可能である。

例えば、前述の実施の形態では移動通信端末の電話帳を例にあげて説明したが、登録先をアドレス帳、ブックマーク帳、または新規メール作成の際のアドレス入力フィールドにして応用してもよい。

また、実施例においては、アドレス情報として電話番号および電子メールアドレスのみについて説明したが、例えば、ホームページアドレス（例えば、<http://somewhere.co.jp>）等の任意のアドレス情報に対しても、本願発明の検出機構に用いられる検出方法を追加することで同様に機能する。このような検出は通常用いられる方法でなされるものである。

また、データベースも、説明においては、カード型データベースとして説明したが、任意のデータ構成においても、本願の文字情報の内容からアドレス情報を検出し登録する機構は機能する。

上記いずれの追加・変更も、本願の特徴である、アドレス情報を自動的に検出して登録する、という基本構成から派生するものである。

産業上の利用可能性

このように、本発明によれば、文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を入手した情報のまま正確に、かつ簡単に電話帳へ登録できる移動体通信端末を提供することが可能である。

さらに、文字情報で入手した電子メールアドレス、電話番号等の情報を一部修正して電話帳へ登録する場合にも容易に修正登録できる移動体通信端末を提供することが可能である。

請 求 の 範 囲

1. 通話相手、または情報を送受信する相手と文字メッセージの送受信を行うメッセージ送受信手段と、前記文字メッセージを表示する表示手段と、アドレス情報を記憶する記憶手段とを備えた移動体通信端末において、

前記文字メッセージの内容からアドレス情報を検出する検出手段と、

前記検出したアドレス情報を前記記憶手段に登録する登録手段と

を含むことを特徴とする移動体通信端末。

2. 前記移動体端末が、更に、

前記検出したアドレス情報を前記表示手段に表示することを特徴とする請求項1の移動体通信端末。

3. 前記移動体端末において、

前記検出手段が検出したアドレス情報が複数ある場合には、前記複数のアドレス情報を前記表示手段に表示することを特徴とする請求項2の移動体端末。

4. 前記移動体端末が、更に、

前記表示されたアドレス情報から、前記記憶手段に登録するアドレスを選択する選択手段を備えていることを特徴とする請求項3の移動体端末。

5. 前記移動体端末が、更に、

前記検出されたアドレス情報を登録する前に、前記アドレス情報を編集する編集手段を備えていることを特徴とする請求項1から4の移動体端末。

6. 前記アドレス情報が、電話番号、電子メールアドレス、およびホームページアドレスのうち、少なくともいずれか1つを含むことを特徴とする請求項1から5の移動体端末。
7. 前記検出手段が検出したアドレス情報の種類に応じて、登録の方法を変更することを特徴とする請求項1から6の移動体端末。
8. 前記移動体端末が、
前記表示部に表示されている文字メッセージの内容からアドレス情報を検出することを特徴とする請求項1から7の移動体端末。
9. 前記記憶手段は、通信相手または情報を送受信する相手の個人情報とアドレス情報を関連付けして記憶していることを特徴とする請求項1から8の移動体端末。
10. 前記登録手段が、前記アドレス情報を記憶手段に登録する前に、前記検出されたアドレス情報を個人情報に関連付けて登録するための関連付け手段を有していることを特徴とする請求項9の移動体端末。
11. 前記検出されたアドレス情報を、前記記憶手段に既に登録されている個人情報に関連付けて登録することを特徴とする請求項10の移動体端末。
12. 登録されている個人情報を検索する個人情報検索手段を備えていることを特徴とする請求項11の移動体端末。
13. 前記検出されたアドレス情報を、新規に登録する個人情報に関連付けて登録することを特徴とする請求項10の移動体端末。
14. 新規に個人情報を入力する個人情報入力手段を備えていることを特徴とする請求項11の移動体端末。
15. 前記移動体端末において、

前記記憶手段は、更に、メッセージ内容を記憶することが可能であり、

前記記憶したメッセージの内容を前記表示部に表示する参照表示手段を有することを特徴とする請求項1から14の移動体端末。
16. 通話相手、または情報を送受信する相手と文字メッセージの送受信を行い、前記文字メッセージを表示し、アドレス情報を記憶する移動体通信端末において、

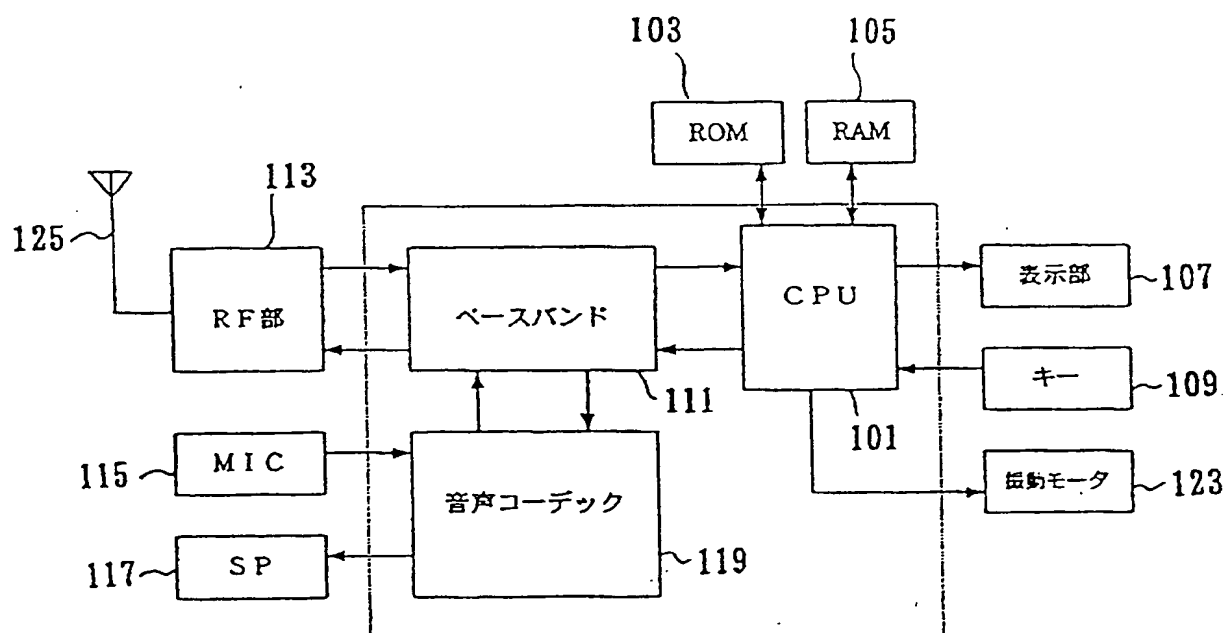
前記文字メッセージの内容からアドレス情報を検出する検出ステップと、

前記検出したアドレス情報を前記記憶手段に登録する登録ステップと

を含むことを特徴とする移動体通信端末。

1/4

第 1 図



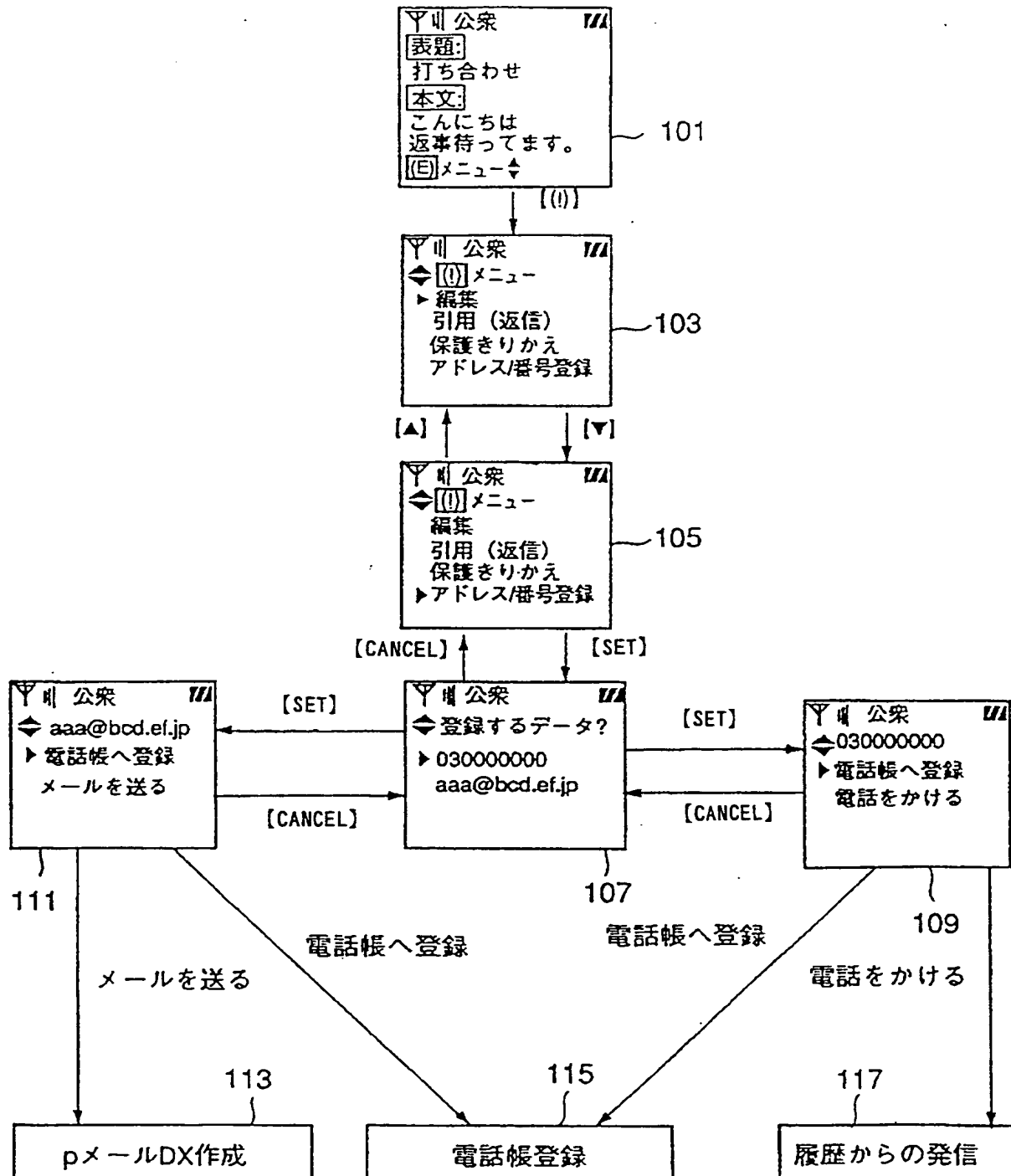
第 2 図

こんにちは
返事待ってます。
03-000-0000
または、こちらへ
aaa@bcd.ef.jp

107

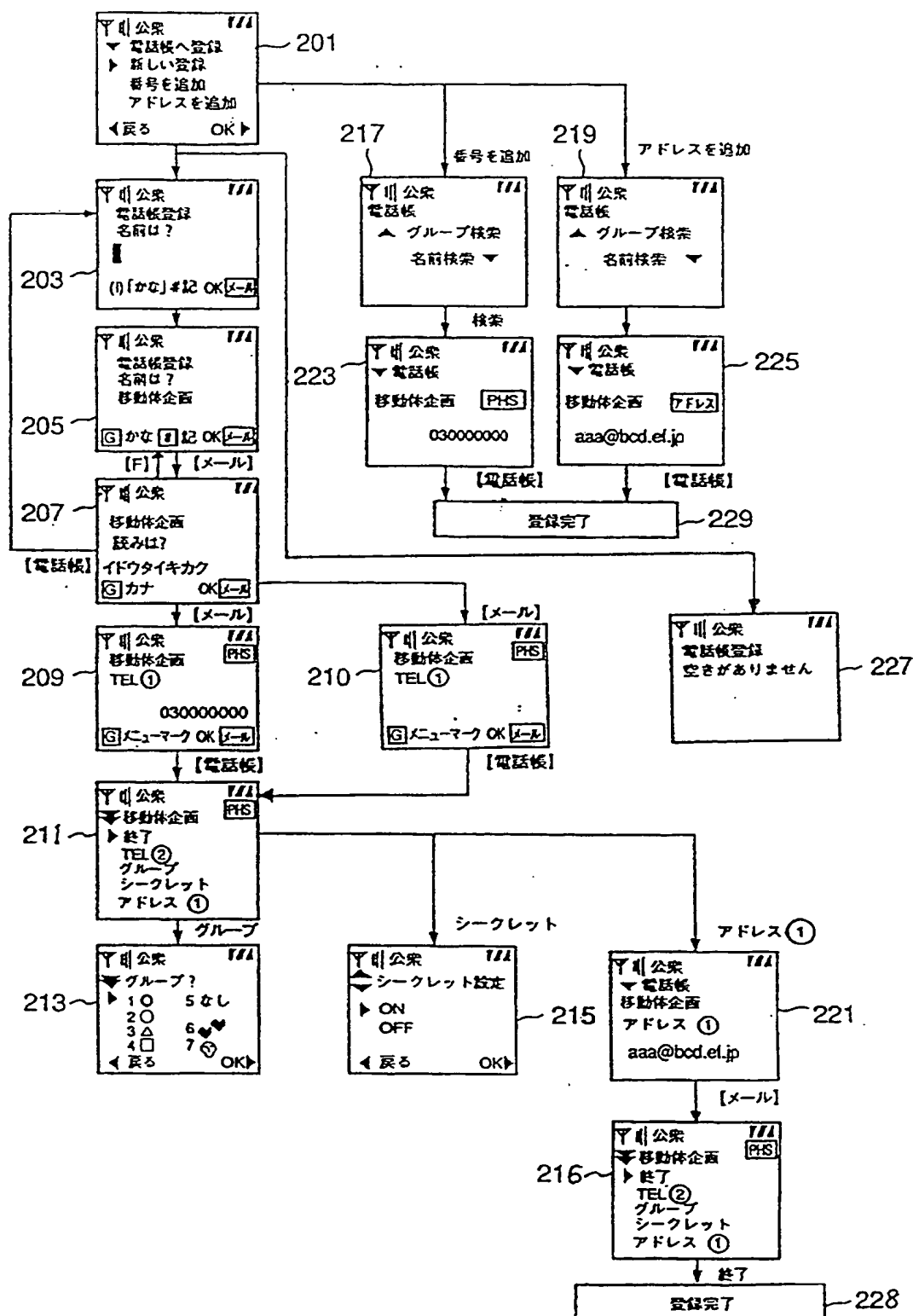
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第3図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

第4図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 5 図

ある個人に対するデータ

名前データ	someone
電話番号①	01-2345-6789
電話番号②	
電子メールアドレス①	someone@mail.co.jp
電子メールアドレス②	

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06320

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F 3/02, 13/00, H04M 1/00, 11/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F 3/02, 3/00, 3/14, 13/00, H04M 1/00, 11/00, G06K 9/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2000	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 11-161584, A (NEC Corporation),	1-8, 15, 16
Y	18 June, 1999 (18.06.99) (Family: none)	9-14
Y	JP, 11-238025, A (Casio Computer Co, Ltd.),	9-14
	31 August, 1999 (31.08.99) (Family: none)	
A	JP, 10-334017, A (Sanyo Electric Co., Ltd.),	1-8, 15, 16
	18 December, 1998 (18.12.98) (Family: none)	

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 December, 2000 (05.12.00)Date of mailing of the international search report
19 December, 2000 (19.12.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int, Cl¹ G06F 3/02, 13/00, H04M 1/00, 11/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int, Cl¹ G06F 3/02, 3/00, 3/14, 13/00, H04M 1/00, 11/00, G06K 9/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP, 11-161584, A (日本電気株式会社), 18. 6月. 1999 (18. 06. 99) (ファミリーなし)	1-8, 15, 16 9-14
Y	JP, 11-238025, A (カシオ計算機株式会社), 31. 8月. 1999 (31. 08. 99) (ファミリーなし)	9-14
A	JP, 10-334017, A (三洋電機株式会社), 18. 12月. 1998 (18. 12. 98) (ファミリーなし)	1-8, 15, 16

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 12. 00

国際調査報告の発送日

19.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田中 友章



5E 9376

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
 US Department of Commerce
 United States Patent and Trademark
 Office, PCT
 2011 South Clark Place Room
 CP2/5C24
 Arlington, VA 22202
 ETATS-UNIS D'AMERIQUE
 in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 18 June 2001 (18.06.01)	Applicant's or agent's file reference KW233PC
International application No. PCT/JP00/06320	Priority date (day/month/year) 05 October 1999 (05.10.99)
International filing date (day/month/year) 14 September 2000 (14.09.00)	
Applicant SAIGO, Takaaki	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

29 March 2001 (29.03.01)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:2. The election ☒ was☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Maria Kirchner
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Telephone No.: (41-22) 338.83.38

THIS PAGE BLANK (USPTO)

Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

10/089,684

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference KW233PC	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP00/06320	International filing date (day/month/year) 14 September 2000 (14.09.00)	Priority date (day/month/year) 05 October 1999 (05.10.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G06F 3/02, 13/00, H04M 1/00, 11/00		
Applicant KABUSHIKI KAISHA KENWOOD		RECEIVED OCT 18 2002 Technology Center 2600

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.
- ☒ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of 2 sheets.

3. This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☐ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 29 March 2001 (29.03.01)	Date of completion of this report 28 November 2001 (28.11.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. Basis of the report

1. With regard to the **elements** of the international application:*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:
pages 1-11 , as originally filed
pages _____ , filed with the demand
pages _____ , filed with the letter of _____
- ☒ the claims:
pages 2 , as originally filed
pages _____ , as amended (together with any statement under Article 19
pages _____ , filed with the demand
pages 1,3-10 , filed with the letter of 31 August 2001 (31.08.2001)
- ☒ the drawings:
pages 1/4-4/4 , as originally filed
pages _____ , filed with the demand
pages _____ , filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____ , as originally filed
pages _____ , filed with the demand
pages _____ , filed with the letter of _____

2. With regard to the **language**, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any **nucleotide and/or amino acid sequence** disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☒ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☒ the claims, Nos. 11-16
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-10	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 11-161584, A (NEC Corp.), June 18, 1999
(18.06.99)

Document 2: JP, 11-238025, A (Casio Computer Co., Ltd.),
August 31, 1999 (31.08.99)

Claim 1 does not involve an inventive step in the light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. It would be easy for a person skilled in the art to replace the feature disclosed in Document 1 wherein, when an e-mail is received, a search is run for home page addresses written in the main body of the e-mail and these addresses are registered, with the feature wherein a search is run for address information displayed on the display screen showing the transmission history of the stored message and this information is registered.

Claim 2 does not involve an inventive step in the light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. It would be easy for a person skilled in the art to make the home page addresses disclosed in Document 1 the address information set forth in Claim 2 of the present application.

Claim 3 does not involve an inventive step in the

THIS PAGE BLANK (USPTO)

light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. It would be easy for a person skilled in the art to replace the feature disclosed in Document 1 wherein home page addresses registered in a folder are displayed in multiple with the feature wherein multiple sets of address information within a message are displayed.

Claim 4 does not involve an inventive step in the light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. It would be easy for a person skilled in the art to replace the feature disclosed in Document 1 wherein home page addresses are automatically registered with the feature wherein it is possible to edit the address information prior to registration that is set forth in Claim 4 of the present application.

Claim 5 does not involve an inventive step in the light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. In Document 1, the stratified structures of the home page addresses are altered and then registered.

Claim 6 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2. The address information in Document 2 is correlated with the personal information and address information of the communication partner and stored.

Claim 7 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2. In Document 2 the address information and the personal information of the communication partner are correlated.

Claim 8 does not involve an inventive step in the

THIS PAGE BLANK (USPTO)

light of Documents 1 and 2. Document 2 discloses an invention for searching personal information.

Claim 9 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2. Document 2 discloses a means for inputting personal information anew.

Claim 10 does not involve an inventive step in the light of Document 1 and techniques known to a person skilled in the art. It would be easy for a person skilled in the art to replace the feature disclosed in Document 1 wherein, when an e-mail is received, a search is run for home page addresses written in the main body of the e-mail and these addresses are registered, with the feature wherein a search is run for address information displayed on the display screen showing the transmission history of the stored message and this information is registered.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 KW233PC	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/06320	国際出願日 (日.月.年) 14.09.00	優先日 (日.月.年) 05.10.99
出願人(氏名又は名称) 株式会社ケンウッド		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 3 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int, Cl¹ G06F 3/02, 13/00, H04M 1/00, 11/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int, Cl¹ G06F 3/02, 3/00, 3/14, 13/00, H04M 1/00, 11/00, G06K 9/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP, 11-161584, A (日本電気株式会社), 18. 6月. 1999 (18. 06. 99) (ファミリーなし)	1-8, 15, 16 9-14
Y	JP, 11-238025, A (カシオ計算機株式会社), 31. 8月. 1999 (31. 08. 99) (ファミリーなし)	9-14
A	JP, 10-334017, A (三洋電機株式会社), 18. 12月. 1998 (18. 12. 98) (ファミリーなし)	1-8, 15, 16

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 12. 00

国際調査報告の発送日

19.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田中 友章



5E

9376

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 KW233PC	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/06320	国際出願日 (日.月.年) 14.09.00	優先日 (日.月.年) 05.10.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G06F 3/02, G06F13/00, H04M 1/00, H04M11/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ケンウッド		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。

(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.03.01	国際予備審査報告を作成した日 28.11.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田中 友章 電話番号 03-3581-1101 内線 3520	5E 9376

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-11 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 3-10 項、 31.08.01 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1/4-4/4 ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 11-16 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-161584 A(日本電気株式会社), 18.6月.1999(18.06.99)

文献2: JP 11-238025 A(カシオ計算機株式会社), 31.8月.1999(31.08.99)

請求の範囲1は、文献1と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献1に記載された電子メールを受信した際に電子メールの本文中に記載されたホームページのアドレスを検索し登録することに代えて、記憶されたメッセージの受信履歴の表示画面上に表示されたアドレス情報を検出し登録することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2は、文献1と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたホームページのアドレスを請求の範囲2のアドレス情報とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3は、文献1と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたフォルダに登録されたホームページのアドレスを複数表示することに代えて、メッセージ内の複数のアドレス情報を表示することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4は、文献1と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたホームページのアドレスを自動的に登録することに代えて、請求の範囲4のアドレス情報を登録前に編集可能とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5は、文献1と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献1にはホームページのアドレスを階層構造を変えて登録している。

請求の範囲6は、文献1及び2により進歩性を有しない。文献2のアドレス情報は通信相手の個人情報とアドレス情報とを関連づけて記憶している。

請求の範囲7は、文献1及び2により進歩性を有しない。文献2ではアドレス情報と通信相手の個人情報とを関連づけている。

請求の範囲8は、文献1及び2により進歩性を有しない。文献2には個人情報を検索する発明が記載されている。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 9 は、文献 1 及び 2 により進歩性を有しない。文献 2 には新規に個人情報を入力する手段が記載されている。

請求の範囲 10 は、文献 1 と当業者に周知の技術とにより進歩性を有しない。文献 1 に記載された電子メールを受信した際に電子メールの本文中に記載されたホームページのアドレスを検索し登録することに代えて、記憶されたメッセージの受信履歴の表示画面上に表示されたアドレス情報を検出し登録することは、当業者にとって容易である。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 少なくともメッセージを送信する通信相手から送信されたメッセージを受信するメッセージ受信手段と、前記メッセージ受信手段が受信したメッセージの受信履歴を記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶されているメッセージの受信履歴の内容を表示する表示手段と、前記表示手段に表示されるメッセージの受信履歴の内容からアドレス情報を検出する検出手段と、前記検出手段が検出したアドレス情報を登録帳に登録する登録手段と、を含むことを特徴とする移動体通信端末。
2. 前記移動体端末が、更に、
前記検出したアドレス情報を前記表示手段に表示することを特徴とする請求項 1 の移動体通信端末。
3. (補正後) 前記移動体通信端末において、
前記検出手段が検出したアドレス情報が複数ある場合には、前記複数のアドレス情報を前記表示手段に表示し、前記表示されたアドレス情報から、前記記憶手段に登録するアドレスを選択する選択手段を備えていることを特徴とする請求項 2 の移動体通信端末。
4. (補正後) 前記移動体通信端末が、更に、
前記検出されたアドレス情報を登録する前に、前記アドレス情報を編集する編集手段を備えていることを特徴とする請求項 1 から 3 の移動体通信端末。
5. (補正後) 前記検出手段が検出したアドレス情報の種類に応じて、登録の方法を変更することを特徴とする請求項 1 から 4 の移動体通信端末。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

6. (補正後) 前記登録帳は、通信相手の個人情報とアドレス情報とを関連付けして登録していることを特徴とする請求項1から5の移動体通信端末。
7. (補正後) 前記登録手段が前記アドレス情報を登録帳に登録する前に、前記検出されたアドレス情報を通信相手の個人情報に関連付けて登録するための関連付け手段を有していることを特徴とする請求項6の移動体通信端末。
8. (補正後) 通信相手の個人情報を検索する個人情報検索手段を備えていることを特徴とする請求項7の移動体通信端末。
9. (補正後) 通信相手の個人情報を入力する個人情報入力手段を備えていることを特徴とする請求項7の移動体通信端末。
10. (補正後) 少なくともメッセージを送信する通信相手から送信されたメッセージを受信する第1のステップと、該第1のステップで受信したメッセージの受信履歴を記憶する第2のステップと、該第2のステップで記憶されているメッセージの受信履歴の内容を表示する第3のステップと、該第3のステップで表示されるメッセージの受信履歴の内容からアドレス情報を検出する第4のステップと、該第4のステップで検出したアドレス情報を登録帳に登録する第5のステップと、を含むことを特徴とする移動体通信端末。
11. (削除)
12. (削除)
13. (削除)
14. (削除)
15. (削除)

THIS PAGE BLANK (USPTO)